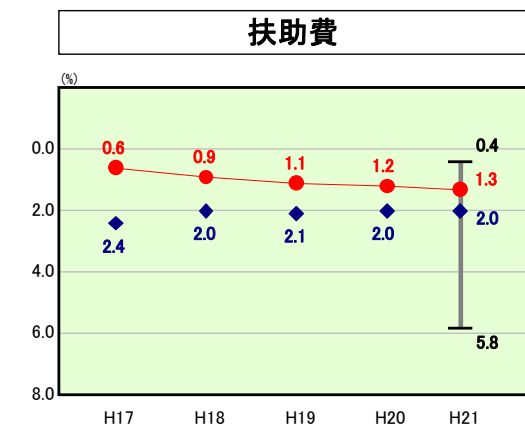
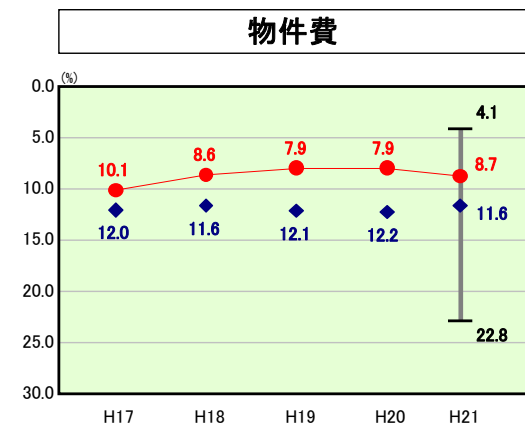
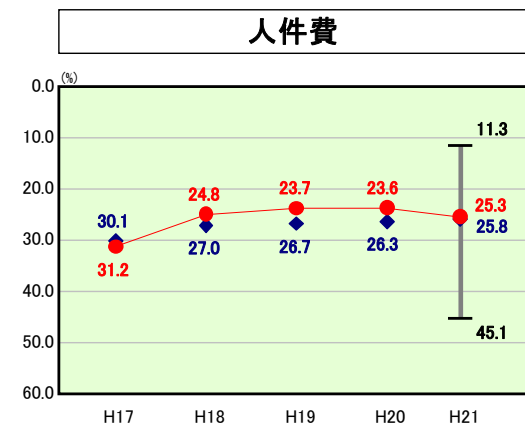
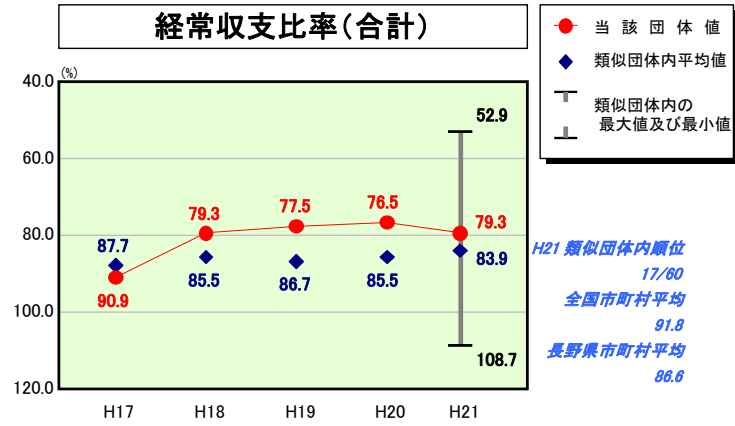
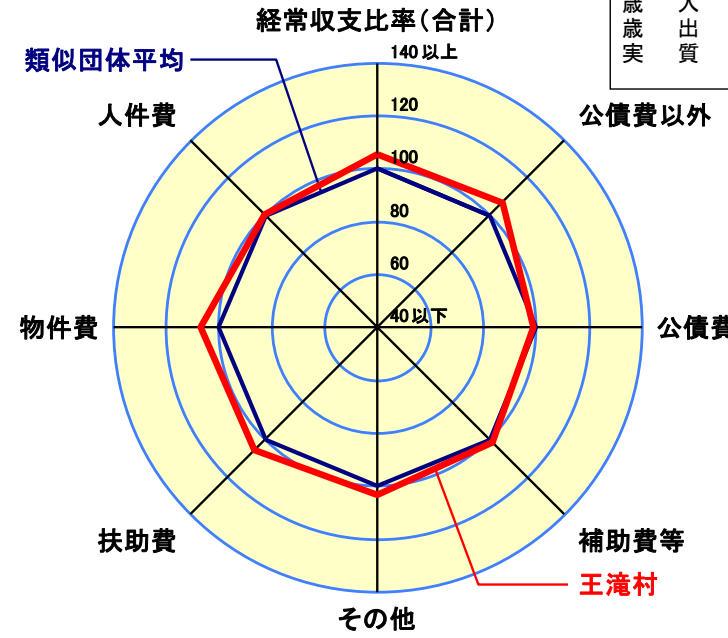


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	943人(H22.3.31現在)
面積	310.86 km <sup>2</sup>
標準財政規模	1,204,507千円
歳入総額	1,861,091千円
歳出総額	1,720,212千円
実質収支	134,854千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

財政健全化の本格的な取り組みを始めて4年目の決算である。

「王滝村自立計画」では、将来債務の負担軽減と持続可能な財政運営を計画の柱としている。平成18、19年度は「公債費」「補助費等」以外の項目が、平成20年度は「公債費」以外の項目、平成21年度においては全体的に類似団体と比較して弾力性のある財政構造といえる。

### 【人件費】

平成21年度も前年度に引き続き人件費削減を行っているため類似団体の平均値を下回る結果となっているが、職員数が多いという特殊事情を抱えている。今後も定員管理の更なる適正化が必要である。

### 【物件費】

平成21年度も前年度と同様に類似団体の平均を下回っている。補助事業や交付金等を財源とした事業展開を行いながら今後も歳出抑制に努める。

### 【扶助費】

人口規模が1千人未満ということもあり、対象者数人の増減で経常収支比率に大きな変動を及ぼす。

### 【補助費等】

ここ数年類似団体の平均値とほぼ同じ割合を推移している。

### 【公債費】

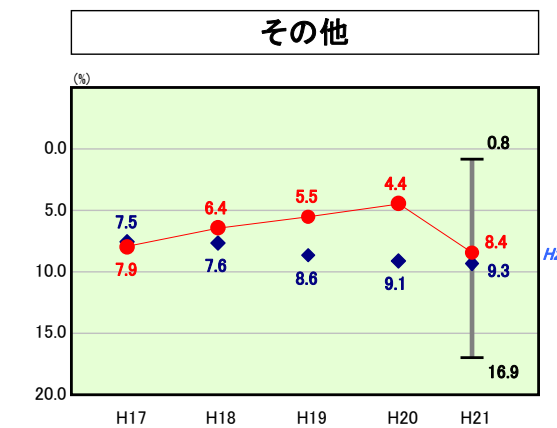
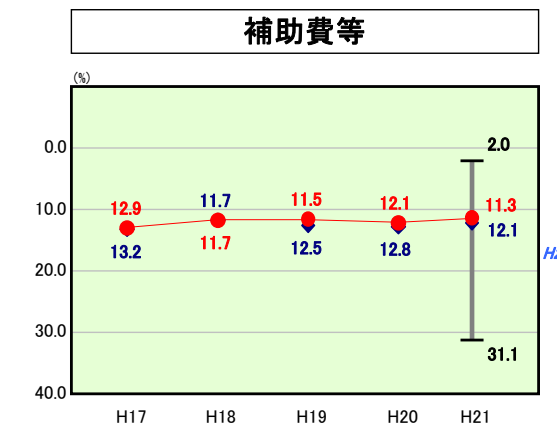
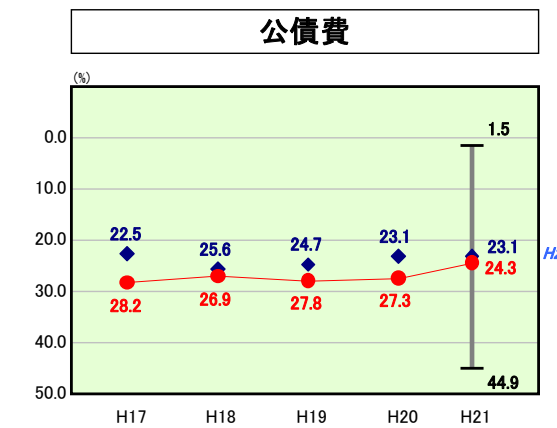
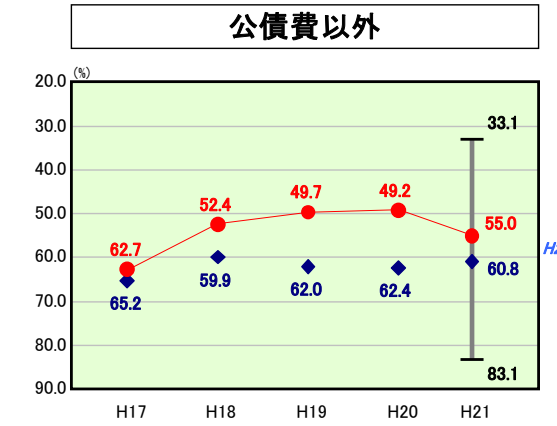
公債費の7割は過疎対策事業債および臨時財政対策債の償還金である。公債費適正化計画に基づき今後財政健全化に向けた取り組みを行う。実質公債費比率は23.0%(H19-H21の平均)と早期健全化団体を脱出できた。今後も減少していく計画であるため、新規の地方債についてはより慎重に行う。

### 【その他】

法非適公営企業会計である下水道事業への繰出金は、経営健全化のため料金改定等を行っているが人口が1千人未満と少ないため債務償還を含めた費用を料金収入で対応することは困難であり一般会計から繰出をせざるを得ない状況である。公的資金補償金免除繰上償還を行い将来負担を軽減し、資本費平準化債の活用で資本的収支を増やすことでここ数年繰り出しを抑制できているが、将来負担の面から平準化債の借入は平成22年度までとする経営計画であるため、平成23年度は繰出が多くなる。今後も施設の老朽化が進み改修費等の増加が見込まれる中で慎重な事業運営を行う。

### 【普通建設事業】

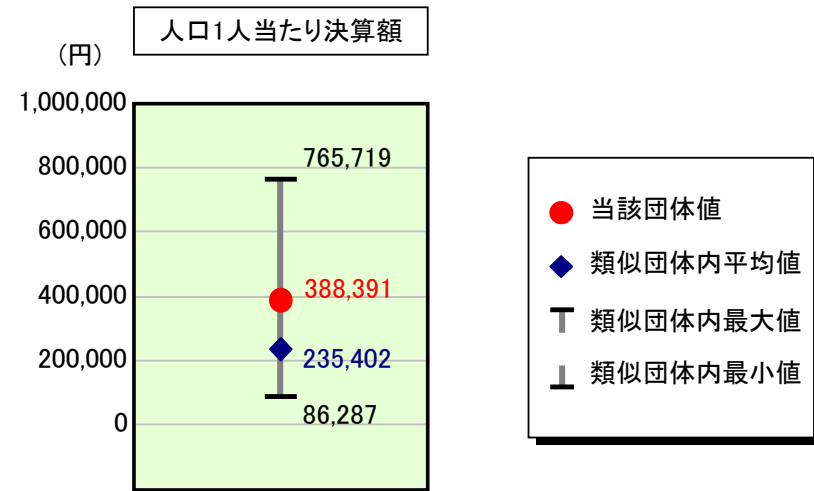
ここ数年緊縮財政により普通建設事業を大幅に抑制している。平成21年度は平成18年度以降と比較すると建設事業は伸びているが、抑制してきた分損傷等が著しく整備をしなければならない状況であったためである。今後も地方単独事業の実施についてはより慎重な姿勢で取り組む。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県 王滝村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



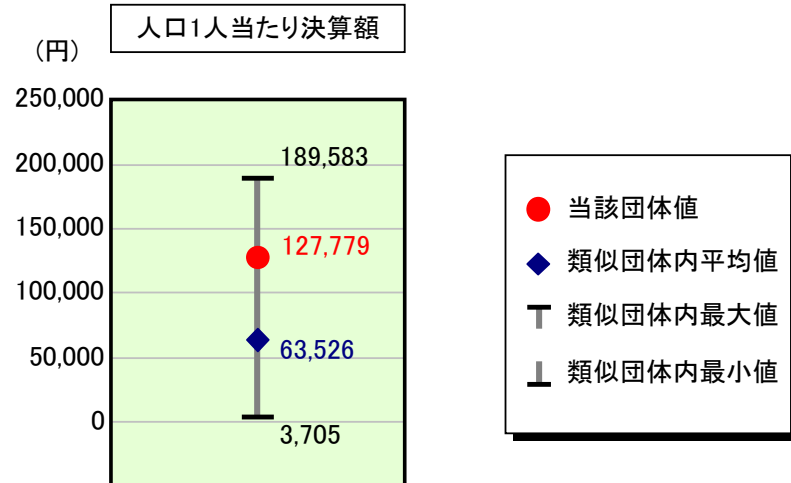
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	323,852	343,427	199,441	72.2
賃金(物件費)	15,010	15,917	18,254	▲ 12.8
一部事務組合負担金(補助費等)	48,544	51,478	21,203	142.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,763	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	6,341	6,724	8,755	▲ 23.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	5,387	-
▲退職金	▲ 27,494	▲ 29,156	▲ 20,401	42.9
合計	366,253	388,391	235,402	65.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	42.42	23.10	19.32
ラスパイレス指数	85.6	91.5	▲ 5.9

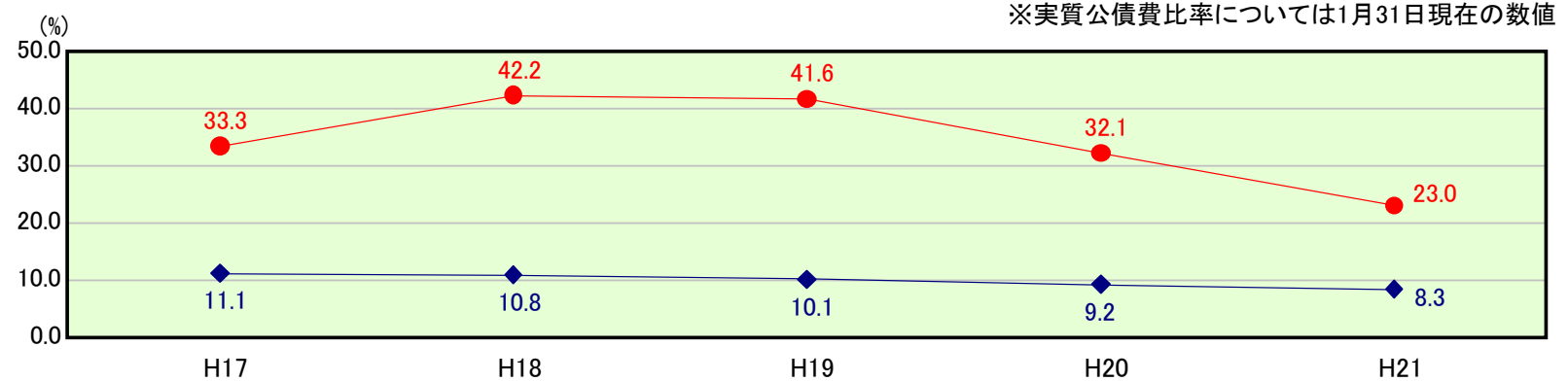
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	308,953	327,628	170,173	92.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	59	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	41,960	44,496	28,143	58.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	17,465	18,521	10,791	71.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,548	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	74	-
▲特定財源の額	▲ 2,210	▲ 2,344	▲ 8,501	▲ 72.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 245,672	▲ 260,522	▲ 139,761	86.4
合計	120,496	127,779	63,526	101.1

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

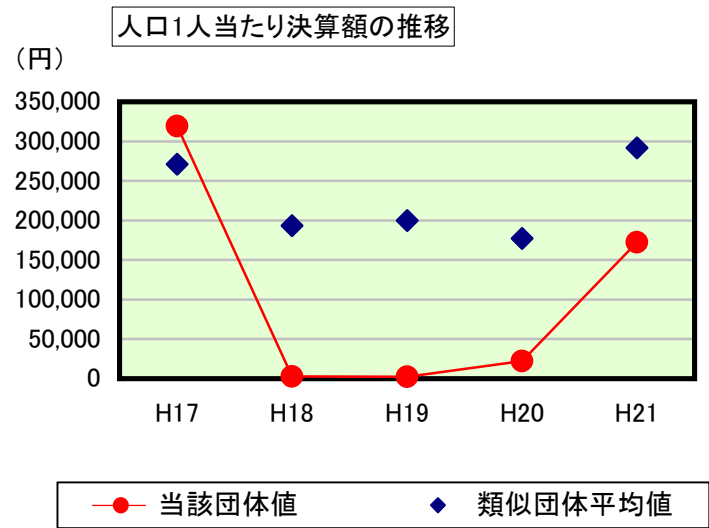


● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県 王滝村

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	331,971	319,203	▲ 48.7	271,267	▲ 25.3	▲ 23.4
うち単独分	226,358	217,652	▲ 58.9	121,313	▲ 27.3	▲ 31.6
H18	3,041	2,961	▲ 99.1	193,373	▲ 28.7	▲ 70.4
うち単独分	3,041	2,961	▲ 98.6	111,830	▲ 7.8	▲ 90.8
H19	2,591	2,599	▲ 12.2	199,737	3.3	▲ 15.5
うち単独分	2,591	2,599	▲ 12.2	128,289	14.7	▲ 26.9
H20	21,700	22,441	763.4	177,060	▲ 11.4	774.8
うち単独分	13,993	14,471	456.8	100,790	▲ 21.4	478.2
H21	162,733	172,569	669.0	291,917	64.9	604.1
うち単独分	153,462	162,738	1,024.6	163,714	62.4	962.2
過去5年間平均	104,407	103,955	254.5	226,671	0.6	253.9
うち単独分	79,889	80,084	262.3	125,187	4.1	258.2